

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 西村 達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松岡 利一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）4125

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松岡 利一

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
（大阪市中央区道修町一丁目6番7号）
株式会社建設技術研究所 中部支社
（名古屋市中区錦一丁目5番13号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	24,760	29,189	93,057
経常利益 (百万円)	3,779	6,104	10,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,770	4,437	7,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,053	5,186	9,667
純資産額 (百万円)	48,324	58,216	55,093
総資産額 (百万円)	73,573	85,222	79,914
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	197.83	320.08	542.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	68.1	68.7

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたこともあり、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年並みに確保され、流域治水等の防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。さらに、災害やカーボンニュートラルへの対応、DX推進などについても、社会からの要請が一層高まると予想されます。海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が引き続き改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などを背景とする景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

当社は、2021年に中長期的な経営戦略であるCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」及びその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」の最終年となる2024年（第62期）においては、「サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行」をスローガンに掲げ、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、特に以下を重点テーマとしております。

事業構造変革の促進

生産システム改革の促進

リスクマネジメントとガバナンスの強化

サステナビリティ経営の推進

経営状況については、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比4.6%減の24,479百万円（前年同四半期25,668百万円）となりました。売上高につきましては29,189百万円（前年同四半期24,760百万円）となり通期予想売上高の32.8%となりました。経常利益は6,104百万円（前年同四半期3,779百万円）となり通期予想経常利益の71.8%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,437百万円（前年同四半期2,770百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の72.7%となっております。なお、当社グループが行う建設コンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び利益は、第1四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は21,809百万円（前年同四半期18,382百万円）となり、セグメント利益は5,989百万円（前年同四半期3,615百万円）となりました。

2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の売上高は7,380百万円（前年同四半期6,377百万円）となり、セグメント利益は120百万円（前年同四半期136百万円）となりました。

前連結会計年度において、当社元従業員による不正な外注取引（2023年10月6日付け「社内調査委員会調査報告書の受領と当社の対応のお知らせ」）及び当社従業員による不適切な原価管理（2024年4月16日付け「社内調査委員会調査報告書の受領と当社の対応のお知らせ」）が発覚しました。このような事案が再発しないよう、今後とも再発防止を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は85,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,307百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は27,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方、業務未払金、未払法人税等及び契約負債他が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は58,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,122百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、225百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		14,159,086		3,025		4,122

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,300	138,393	
単元未満株式	普通株式 25,086		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		138,393	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	294,700		294,700	2.1
計		294,700		294,700	2.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,654	13,532
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	33,814	44,792
未成業務支出金	107	78
その他	1,434	1,363
貸倒引当金	624	662
流動資産合計	54,387	59,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,787	4,787
その他(純額)	5,434	5,487
有形固定資産合計	10,222	10,275
無形固定資産		
のれん	4,266	4,431
その他	474	436
無形固定資産合計	4,741	4,868
投資その他の資産		
その他	10,682	11,092
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	10,563	10,973
固定資産合計	25,526	26,116
資産合計	79,914	85,222
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,018	4,854
短期借入金	1,190	1,480
未払法人税等	1,123	1,816
契約負債	3,690	4,275
賞与引当金	3,946	1,725
役員賞与引当金	272	63
業務損失引当金	111	38
その他	8,182	9,459
流動負債合計	21,536	23,714
固定負債		
長期借入金	160	150
完成業務補償引当金	411	435
退職給付に係る負債	867	837
資産除去債務	268	273
その他	1,574	1,595
固定負債合計	3,283	3,291
負債合計	24,820	27,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,616	3,632
利益剰余金	44,652	47,010
自己株式	939	940
株主資本合計	50,354	52,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,779
為替換算調整勘定	1,593	2,141
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,347
その他の包括利益累計額合計	4,532	5,268
非支配株主持分	206	219
純資産合計	55,093	58,216
負債純資産合計	79,914	85,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	24,760	29,189
売上原価	17,282	18,894
売上総利益	7,478	10,295
販売費及び一般管理費	3,736	4,187
営業利益	3,742	6,107
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	12	16
為替差益	35	-
受取家賃	9	9
その他	12	5
営業外収益合計	76	48
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	-	31
自己株式取得費用	24	-
その他	2	5
営業外費用合計	38	51
経常利益	3,779	6,104
特別利益		
関係会社清算益	-	9
その他	-	0
特別利益合計	-	9
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	3,779	6,114
法人税等	1,009	1,663
四半期純利益	2,770	4,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,770	4,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,770	4,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	265
為替換算調整勘定	260	548
退職給付に係る調整額	22	78
その他の包括利益合計	282	736
四半期包括利益	3,053	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,057	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の子会社等の金融機関からの借入等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
株式会社CTIフロンティア (非連結子会社)	118百万円	118百万円
株式会社CTIアSEND (非連結子会社)	79	76
株式会社ウエスタ・CHP (関連会社)	186	180
当社グループ従業員	17	17
合計	401	393

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	305百万円	376百万円
のれん償却額	70	82

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,413	100	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円(298,600株)増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,079	150	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,382	6,377	24,760	-	24,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	12	50	50	-
計	18,421	6,389	24,811	50	24,760
セグメント利益	3,615	136	3,751	9	3,742

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高 50百万円、セグメント利益の調整額 9百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,809	7,380	29,189	-	29,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	0	21	21	-
計	21,830	7,381	29,211	21	29,189
セグメント利益	5,989	120	6,109	2	6,107

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高 21百万円、セグメント利益の調整額 2百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	1	-	1
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	18,381	6,377	24,759
顧客との契約から生じる収益	18,382	6,377	24,760
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	18,382	6,377	24,760

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	0	-	0
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,808	7,380	29,188
顧客との契約から生じる収益	21,809	7,380	29,189
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	21,809	7,380	29,189

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	197.83円	320.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,770	4,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,770	4,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,006	13,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月14日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。